

#### 四、水田利用再編対策下における生産組織と村落

—愛知県安城市高棚町の事例—

村中知子・佐藤勉

いま、なぜ生産組織なのか。まずこれが問われるだろう。そこに生産組織があるからであるといつた単純な考え方から出発するとしても、目の前にある生産組織をどう捉えるのかが、ただちに問題にならざるをえない。そのさい、残念なことに、これまでの研究成果を参照しようとしても、文献収集能力の欠如のせいか、われわれを

納得させる分析視角は不明である。このことは、村落を捉えようと  
する社会学理論についても同様であるといわざるをえない。だとす  
るなら、生産組織と村落の関係が、その組織を解明する鍵だとして  
も、そのような関係を捉えるための分析視角が不在だというほかは  
あるまい。こうした断定は、長年にわたって村落研究にたずさわつ  
てきた社会学者からみると、無謀な判断と思われるかも知れないが、  
そうした独断と偏見から私どもを解放する根拠が薄いのも事実であ  
ろう。生産組織あるいは生産組織化に対するアプローチは、まだ確  
立されているとはいひ難い。

そうであるのなら、村落にせよ、生産組織にせよ、それらがひと  
つの社会的事実であるという自明の事柄から出発するのが得策とい  
えるだろう。ムラを生きる人びとにとて、ムラがいかなる意味で  
社会的事実なのかを刻明に明らかにする素朴な技法は捨てがたい。  
その道筋を離れると、おかしな概念枠組にとらわれてしまう危険が  
ある。広い意味での生活史的アプローチが要請されるゆえんもそこ  
にあろう。もとより、だからといって、理論不在の実感主義や素朴  
な主観主義を支持するわけではない。人びとがそのおかれれた条件下  
で主体的に生きている事実こそ、われわれの究明すべき課題なのだが  
が、その主観的な行為それ自体が社会構造によって方向づけられて  
いるのも見逃せない。生産組織を形成するさいの農民の現実的な行  
為は、当然のことながら、日本社会はおろか、現代世界全般の動向  
と深く関わっているのである。農民の主観的な世界は、いわば世界  
社会システムと連動している。

そうしてみると、端的にいって主観的世界を視野に取める一方で  
は、現代社会の構造を捉えうる理論的枠組がなければ、生産組織を

めぐる問題を解くことができないといわなければならない。かかる  
枠組を構築しえないところに現代社会学の貧困の根源があり、また  
そのような状況が、生産組織に関する社会学的研究の貧弱さの背景  
となつてゐる。三〇回村研大会での内山氏の表現を借りれば、われ  
われ社会学者は十年間ぐらい実証研究を中断して、現代社会のしく  
みを捉えうる社会学理論の構築をめざして理論研究に専念すべきな  
のかも知れない。しかし、現代社会学は、吉田民人氏などの二、三  
の例外を除いて、まだ理論的モデルを提示するほどに成熟してはい  
ない。最新の理論といわれる二クラス・ルーマンの社会システ  
ム理論にしても、現代社会それ自体に関する実質的な理論といわん  
よりは、そのためのメタ理論的考察に終始している有様なのである。  
この点を考えてみると、社会学者は少なくともこうした現状では、  
理論研究と実証研究の一足のわらじをはかざるをえず、いわば社会  
学はいまだに中範囲理論の時代にあるといわざるをえないだろう。  
私どもは、このような状況認識から生産組織の解明に直結する理論  
的枠組を構築しえないままに、いささか安直にその実証研究を進め  
るのもやむをえないと考えてゐる。

それならば、なぜ安城市高棚町の生産組織を選んだのかといえば、  
たまたま東北以外の生産組織をみたかったとしかいいようがない。  
だが、幸いなことに、この安城の事例に関しては、すでに『村落社  
会研究』十三集で星永俊氏がかなり詳しい報告をしてゐるし、また  
今村奈良臣氏も詳細なモノグラフを発表しており、さらには、この  
組織の生みの親ともいえる西尾敏男氏の数々の論考もあり、坂本慶  
一氏の隨筆風の好論文もあり、いずれも高棚町の生産組織の先駆性  
に関して高い評価を与えている。そのさて、生産組織の形成と展開

における村落の力が例外なく強調されている。われわれもそうだとと思う。その点で、数々の先行研究を軌道修正する必要は何もない。ただし、この結論が高棚町の人びとの現実的な生活行為の水準でまだ裏づけられているわけではない。われわれのねらいは、その条件をみたすことにある。集団栽培以来のさまざまな経過を図式化すること、まことに見事な展開過程が描かれるわけだが、その内実をみれば苦渋に満ちた試行錯誤のくり返しなのである。そうした人びとが選択している現実的行為をつぶさに観察すると、そこに各種の施策の導入に対する人びとのある程度の主体的な対応の姿を確認しうる。本報告では、とくに水田利用再編対策を契機とした三つの営農組合の統合の問題に焦点を合わせて、生産組織と村落の関連の一端にせまることにしたい。